

(別添)

財政状況等一覧表(17年度)

団体名 四日市市

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	95,317	93,191	2,126	1,639	102,599	-	基金から242百万円繰入
土地区画整理事業特別会計	1,089	1,041	48	16	4,399	763	基金から21百万円繰入
住宅新築資金等貸付事業特別会計	83	79	4	4	161	17	
公共用地取得事業特別会計	3,531	3,531	-	-	8,619	87	
桜財産区	29	3	26	26	-	-	
普通会計	99,097	96,861	2,236	1,457	116,341	-	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営事業会計に係るもの)

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
水道事業会計	8,256	7,469	787	-	21,376	23	法適用企業
病院事業会計	15,527	15,483	44	-	2,627	857	法適用企業
下水道事業会計	10,250	10,720	471	-	102,440	8,259	法適用企業
	(歳入)	(歳出)	(形式収支)	(実質収支)			
食肉センター食肉市場特別会計	495	494	13	13	1,750	273	
農業集落排水事業特別会計	489	487	8	8	1,864	107	
競輪事業特別会計	13,991	13,961	31	31	76	-	
国民健康保険特別会計	23,034	22,959	75	75	-	1,868	基金から36百万円繰入
交通災害共済事業特別会計	166	30	135	135	-	0	
老人保健医療特別会計	21,652	21,362	290	290	-	1,595	
介護保険特別会計	13,407	12,989	418	418	-	1,989	基金から12.6百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が-百万円となるときは、「-」と表記している。

3. 金額の欄は、各項目とも千円単位で計算した額を百万円未満四捨五入して計上していますので、差引額が一致しない場合があります。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
四日市港管理組合(一般会計)	6,720	6,575	145	110	30,134	50.0%	
“(特別会計)	7,058	6,932	233	93	19,981	-	
朝明広域衛生組合	668	660	8	8	2,407	71.2%	
三重県自治会館組合	194	156	38	38	-	-	
三重地方税管理回収機構	211	162	49	49	-	8.6%	
北勢公設地方卸売市場組合	678	435	53	53	279	52.0%	
三四鈴亀農業共済事務組合	537(総収益)	522(総費用)	15(純損益)	- (不良債務)	-	31.1%	法適用企業

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
四日市市都市整備公社	36,282	666,359	50,000	113,508	-	-	-	
霧ヶ浦振興公社	3,821	107,444	50,000	20,450	-	-	-	
四日市市文化振興財団	69,447	138,205	20,000	12,000	-	-	-	
四日市市国際交流協会	586	101,938	100,000	16,700	-	-	-	
㈱四日市市生活環境公社	33,468	564,792	12,000	-	-	-	-	
㈱ディア四日市	8,483	220,439	500,000	-	-	-	-	
四日市市土地開発公社	34,477	698,112	5,000	-	-	19,630	-	
日本万国博覧会オーストラリア記念館	33,082	570,193	5,000	5,000	-	-	-	
三重北勢地域地場産業振興センター	6,206	1,501,560	7,080	79,859	-	-	-	
㈱三重県四日市畜産公社	12,616	88,128	25,000	81,260	80,000	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.924	実質収支比率	2.5
実質公債費比率	21.6	経常収支比率	83.7

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。